

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	25,680,028	27,518,815	52,041,362
経常利益 (千円)	742,600	552,956	1,270,927
四半期(当期)純利益 (千円)	459,533	364,487	825,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,586	401,268	794,373
純資産額 (千円)	4,980,095	5,530,499	5,302,881
総資産額 (千円)	22,437,359	23,984,824	24,146,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.24	33.51	75.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.2	23.1	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,026	1,534,016	1,672,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,475	371,856	726,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,072	1,875,482	971,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,727,308	11,547,723	11,611,826

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.37	8.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（教育事業）

天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（フランチャイズ事業）

Human I.K.株式会社は、全株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社12社、非連結子会社4社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式の譲渡に関する契約

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、平成25年9月9日開催の取締役会において、同社の完全子会社であるHuman I.K.株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成25年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、譲渡しております。

なお、詳細は18ページ「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合関係）」に記載の通りです。

連結子会社間の合併契約

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社およびヒューマンエヌディー株式会社は、平成25年9月13日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年11月1日をもって合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は19ページ「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、円高の是正と株価の回復が進み、景気回復への期待感が高まりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、補正予算の執行に伴う公共投資の増加や円安等による企業収益の改善などを背景に、雇用環境の持ち直しの動きが見られました。教育業界におきましては、少子化による市場規模の縮小により、他社との顧客獲得競争は激しさを増しております。介護業界におきましては、高齢化の進展による介護サービス利用者の増大に伴い、介護保険制度の見直しも検討されるなか、高齢者の多様化するニーズに合わせた保険外サービスなど、さらなる市場拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループは人材関連事業は業界及び職種に専門特化した営業体制の強化、教育事業は既存校の充足率向上と、シニア層やキッズ層等の顧客層の拡大に取り組み、介護事業は既存拠点の充足率向上を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.2%増の27,518百万円となりました。利益面では、営業利益は人材関連事業の先行投資費用などの増加により、前年同四半期比33.6%減の487百万円、経常利益は前年同四半期比25.5%減の552百万円、四半期純利益については前年同四半期比20.7%減の364百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、長期稼働者数が増加し、人材派遣事業の売上が増加いたしました。人材紹介事業におきましては、建築関連職種や事務案件を中心に売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比2.9%増の15,017百万円となりましたが、行政受託案件「新卒者応援プロジェクト」における応募者が想定を下回り業務受託売上が減少しました。また、さらなる業績拡大のための先行投資として、営業要員の拡充により人件費が増加したことにより、営業損失は226百万円（前年同四半期は310百万円の営業利益）となりました。

教育事業

社会人教育事業では、差別化戦略により開発した商品及び講座、就職に直結した講座の販売を推進したことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。また、カルチャースクールでは、6月に、東京都目黒区に碑文谷校を新規開校し、計6校となりました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生および、新興国からの留学生を中心に日本語学校の在校生も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比12.2%増の8,160百万円、営業利益は前年同四半期比88.4%増の614百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして岡崎の湯（愛知県）、日根野湯（大阪府）の2カ所を新規開設し、フランチャイズ展開も1カ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比14.1%増の3,558百万円、営業利益は売上増に加え新規開設による費用が前期より減少したことにより、前年同四半期比132.8%増の107百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比26.3%増の201百万円となりましたが、韓国における英会話のフランチャイズ事業の業績の改善が進まず、営業損失は55百万円（前年同四半期は41百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、直営店のオトカリテ千里中央店（大阪府）に加え、フランチャイズ店も4カ所新規開店いたしました。また、アイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロン運営事業におきましては、ミーメアイラッシュソラリアプラザ店（福岡県）を新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、試合数が少なかったことにより、チケット売上が減少いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比7.8%増の580百万円、営業利益は主にスポーツエンターテインメント事業の減益により、前年同四半期比19.3%減の39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、23,984百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から161百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、18,143百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から528百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が526百万円減少したものです。また、固定資産につきましては、5,841百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から367百万円増加いたしました。

次に、負債合計は、18,454百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から388百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、15,167百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から1,826百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1,737百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,286百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,437百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,430百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、5,530百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から227百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が190百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ連結除外を含め64百万円減少し、11,547百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,534百万円となりました(前年同四半期は533百万円の減少)。これは主に、前受金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、371百万円となりました(前年同四半期は340百万円の減少)。これは主に、介護事業所の新規開設及び教育事業の校舎移転などによる設備投資があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,875百万円となりました(前年同四半期は28百万円の減少)。これは主に、長期借入金の約定の返済が661百万円、配当金の支払いが165百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,300百万円、短期借入金の純増額が401百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

(注)平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は40,590,000株増加し、41,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	109,872	10,987,200	-	-

(注)平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は10,877,328株増加し、10,987,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(注)平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は10,877,328株増加し、10,987,200株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目56-20-302	27,468	25.00
佐藤朋也	東京都渋谷区	23,096	21.02
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	13,142	11.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	5,200	4.73
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	4,603	4.18
黒崎耕輔	東京都目黒区	3,264	2.97
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
計	-	88,613	80.65

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の

完

全議決権株式(その他)の株式数は10,878,300株、議決権数は108,783個、発行済株式総数は10,987,200株、総株主の議決権108,783個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目 5-25	1,089		1,089	0.99
計	-	1,089		1,089	0.99

(注)平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は108,900株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,826	11,547,723
売掛金	6,015,384	5,488,440
商品	303,686	286,505
貯蔵品	30,084	24,545
その他	715,525	801,107
貸倒引当金	4,641	5,307
流動資産合計	18,671,865	18,143,013
固定資産		
有形固定資産	2,633,926	2,717,762
無形固定資産	361,712	511,163
投資その他の資産		
差入保証金	1,632,393	1,696,645
その他	866,590	966,981
貸倒引当金	20,321	50,741
投資その他の資産合計	2,478,662	2,612,885
固定資産合計	5,474,301	5,841,810
資産合計	24,146,166	23,984,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,541	165,815
短期借入金	580,984	960,000
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,177,900
前受金	9,014,646	7,277,310
未払金	3,912,572	3,588,672
未払法人税等	414,833	161,254
賞与引当金	508,574	534,838
支払補償引当金	-	5,817
その他	1,406,466	1,296,128
流動負債合計	16,993,981	15,167,738
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,670,540
役員退職慰労引当金	309,012	324,570
資産除去債務	116,596	144,611
その他	183,595	146,864
固定負債合計	1,849,304	3,286,586
負債合計	18,843,285	18,454,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	3,282,111	3,472,948
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	5,325,619	5,516,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,195	6,943
為替換算調整勘定	19,300	6,343
その他の包括利益累計額合計	23,496	13,286
少数株主持分	758	756
純資産合計	5,302,881	5,530,499
負債純資産合計	24,146,166	23,984,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	25,680,028	27,518,815
売上原価	18,541,695	19,870,296
売上総利益	7,138,333	7,648,519
販売費及び一般管理費	6,403,854	7,160,983
営業利益	734,478	487,535
営業外収益		
受取利息	1,045	938
受取配当金	90	90
補助金収入	9,728	4,350
為替差益	-	19,618
消費税等簡易課税差額収入	-	34,281
その他	33,237	56,832
営業外収益合計	44,101	116,111
営業外費用		
支払利息	17,002	12,493
投資有価証券評価損	5,732	-
為替差損	9,865	-
支払補償費	-	17,142
支払補償引当金繰入額	-	5,817
その他	3,379	15,236
営業外費用合計	35,980	50,690
経常利益	742,600	552,956
特別利益		
固定資産売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除却損	933	283
減損損失	2,526	14,134
関係会社株式売却損	-	67,164
特別損失合計	3,460	81,582
税金等調整前四半期純利益	739,139	471,430
法人税等	279,607	106,944
少数株主損益調整前四半期純利益	459,531	364,485
少数株主損失()	1	1
四半期純利益	459,533	364,487

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	459,531	364,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,517	11,138
為替換算調整勘定	8,537	25,644
その他の包括利益合計	12,055	36,783
四半期包括利益	471,586	401,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,588	401,270
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739,139	471,430
減価償却費	229,769	236,713
減損損失	2,526	14,134
のれん償却額	-	4,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,661	5,655
賞与引当金の増減額(は減少)	208,791	26,264
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,311	15,557
支払補償引当金の増減額(は減少)	-	5,817
受取利息及び受取配当金	1,135	1,028
支払利息	17,002	12,493
関係会社株式売却損益(は益)	-	67,164
売上債権の増減額(は増加)	69,557	523,581
たな卸資産の増減額(は増加)	50,256	5,855
仕入債務の増減額(は減少)	72,650	18,101
前受金の増減額(は減少)	1,647,987	1,735,774
未払金の増減額(は減少)	365,374	491,315
その他	171,365	214,812
小計	292,395	1,095,138
利息及び配当金の受取額	1,076	535
利息の支払額	18,725	12,507
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	222,981	426,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,026	1,534,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	213,694	247,231
無形固定資産の取得による支出	45,193	52,586
投資有価証券の取得による支出	48,290	14,367
差入保証金の差入による支出	57,501	90,324
差入保証金の回収による収入	18,575	8,331
貸付けによる支出	1,184	-
貸付金の回収による収入	7,784	9,275
その他	970	15,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,475	371,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	266,026	401,852
長期借入れによる収入	700,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	883,140	661,020
配当金の支払額	110,958	165,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,072	1,875,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	6,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	900,789	23,488
現金及び現金同等物の期首残高	11,628,098	11,611,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	40,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,727,308	11,547,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、Human I.K.株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	14,311千円	15,869千円
従業員給与賞与	2,587,527	2,853,096
賞与引当金繰入額	427,799	436,905
貸倒引当金繰入額	303	2,337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,727,308千円	11,547,723千円
現金及び現金同等物	10,727,308	11,547,723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,588,602	7,273,139	3,119,676	159,892	25,141,309	538,719	25,680,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,940	96,977	918	607	119,444	129,901	249,345
計	14,609,543	7,370,116	3,120,594	160,499	25,260,753	668,620	25,929,374
セグメント利益又は損失()	310,756	326,238	46,077	41,059	642,013	48,727	690,740

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	642,013
「その他」の区分の利益	48,727
セグメント間取引消去	1,124
各セグメントに配分していない全社損益(注)	42,613
四半期連結損益計算書の営業利益	734,478

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,017,730	8,160,035	3,558,355	201,886	26,938,008	580,807	27,518,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,785	68,279	2,815	1,224	111,104	124,327	235,432
計	15,056,516	8,228,315	3,561,170	203,110	27,049,113	705,134	27,754,247
セグメント利益又は損失()	226,591	614,560	107,277	55,275	439,971	39,307	479,279

第1四半期連結会計期間より、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、事業領域の見直しに伴いセグメント区分を「その他」から「人材関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該変更前の区分で表示しております。

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	439,971
「その他」の区分の利益	39,307
セグメント間取引消去	1,963
各セグメントに配分していない全社損益(注)	6,293
四半期連結損益計算書の営業利益	487,535

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(企業結合等関係)

事業分離

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月30日をもって、同社の完全子会社であるHuman I.K.株式会社の全株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

売却先企業の名称

UE Study Co., Ltd.

分離した事業の内容

Human I.K.株式会社

事業分離を行った主な理由

当社グループは、韓国における英語フランチャイズ事業の拡大を目的として、2006年にHuman I.K.株式会社を設立いたしました。しかしながら、韓国国内における教育費抑制を目的とした法改正に加え、少子化の影響及び当該孫会社の実績不足から、当初の計画通りに事業を推進することができず、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存事業の立て直しと海外での新規事業展開に経営資源の集中を図り、収益力の高い事業に特化することが企業価値の向上及びグループ経営の効率化に資するものと判断し、この度株式譲渡することといたしました。

事業分離日(株式譲渡日)

平成25年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社売却損 67百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	40	流動負債	10
固定資産	2	固定負債	0
資産合計	43	負債合計	10

会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

フランチャイズ事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 60百万円

営業損失 48百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円24銭	33円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	459,533	364,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	459,533	364,487
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,300	10,878,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンエヌディー株式会社は、平成25年9月13日開催のそれぞれの取締役会における決議に基づき、平成25年11月1日をもって合併しております。

1. 合併に関する事項

(1) 合併の目的

高校生から社会人を中心とした教育事業を担うヒューマンアカデミー株式会社と、キッズスクールのフランチャイズ事業を担うヒューマンエヌディー株式会社とを合併することにより、スケールメリットの拡大及び事業運営体制の一体化を進め、経営効率化と顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 合併期日

平成25年11月1日

(3) 合併方式

ヒューマンアカデミー株式会社を存続会社とし、ヒューマンエヌディー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

ヒューマンアカデミー株式会社は、本合併に際して、同社の株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(5) 合併後のヒューマンアカデミー株式会社の概要

住所 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
代表者の氏名 岡本 成正
資本金 10百万円
事業の内容 教育事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年10月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式の売買単位を100株といたしました。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	109,872株
株式分割により増加する株式数	10,877,328株
株式分割後の当社発行済株式総数	10,987,200株
株式分割後の発行可能株式総数	41,000,000株

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。